

## 貸借対照表

2015年 3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,324,531	流動負債	5,872,537
現金及び預金	88,930	支払手形	329,202
受取手形	198,611	買掛金	2,988,811
売掛金	7,432,895	短期借入金	750,000
商品及び半製品	77,093	未払金	301,137
原材料	25,642	未払費用	338,555
仕掛品	429,093	未払消費税等	328,875
前渡金	13,712	未払法人税等	264,975
前払費用	146,222	前受金	131,423
繰延税金資産	203,245	預り金	52,244
預託金	1,700,000	賞与引当金	357,372
その他の金	48,933	工事損失引当金	29,939
貸倒引当金	△ 39,848		
固定資産	5,780,561	固定負債	5,244,097
有形固定資産	938,378	長期借入金	1,400,000
建物	512,238	退職給付引当金	3,796,620
構築物	1,296	預り保証金	3,000
工具器具備品	399,437	長期未払金	44,476
建設仮勘定	25,405		
無形固定資産	1,027,514	負債合計	11,116,635
借地権	220,035	(純資産の部)	
電話加入権	8,046	株主資本	4,885,127
ソフトウェア	693,951	資本金	200,000
ソフトウェア仮勘定	105,482	資本剰余金	227,927
投資その他の資産	3,814,669	資本準備金	227,927
関係会社株式	1,665,642	利益剰余金	4,457,200
投資有価証券	369,171	利益準備金	28,000
長期前払費用	45,190	繰越利益剰余金	4,429,200
繰延税金資産	1,199,189	評価・換算差額等	103,330
その他の金	576,097	その他有価証券評価差額金	103,330
貸倒引当金	△ 40,621		
		純資産合計	4,988,458
資産合計	16,105,093	負債・純資産合計	16,105,093

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び半製品 月次総平均法（一部個別法）による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 月次総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く） 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。

工事損失引当金

あらかじめ判明している工事に伴う将来損失の発生額を見積り、売上原価に計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

#### 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の繰越利益剰余金が107,574千円減少しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,723,921 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,672,335 千円
長期金銭債権	108,500 千円
短期金銭債務	580,632 千円

#### 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,069,566 円 53 銭
一株当たり当期純利益	187,502 円 03 銭

当期純利益 874,509 千円